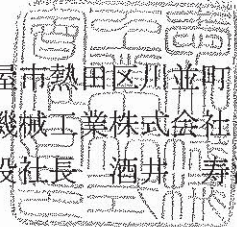


地球温暖化対策計画書届出書

平成 28 年 7 月 8 日

名古屋市長 様

届出者 住所 名古屋市熱田区川並町2番12号
 氏名 愛知機械工業株式会社
 取締役社長 酒井 寿治



(代理者) 氏名 熱田工場長 鶴田 清志

(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第98条第1項の規定により、地球温暖化対策計画書の作成について、次のとおり届け出ます。

工場等の名称		アイチキカイコウギョウカブシキガイシャ アツタコウジョウ 愛知機械工業株式会社 熱田工場		
工場等の所在地		名古屋市熱田区南一番町1番10号		
業種等	業種	製造業		
	業務部門における建築物の主たる用途	工場		
事業の概要		自動車用エンジン、部分品の製造		
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	愛知機械工業株式会社 熱田工場 安全環境エネルギー室	
		住所	〒456 - 0055 名古屋市熱田区南一番町1番10号	
	担当者氏名	[Redacted]		
	電話番号等	電話番号	052-685-0355	
		ファクシミリ番号	052-661-5402	
電子メールアドレス		[Redacted]		
地球温暖化対策計画書		別添のとおり		
工場等番号		※		

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

備考2 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	愛知機械工業株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市熱田区川並町2番12号
工場等の名称	愛知機械工業株式会社 熱田工場
工場等の所在地	名古屋市熱田区南一番町1番10号
業 種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	自動車用エンジン、部分品の製造
計 画 期 間	平成28年4月1日 ~ 平成31年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

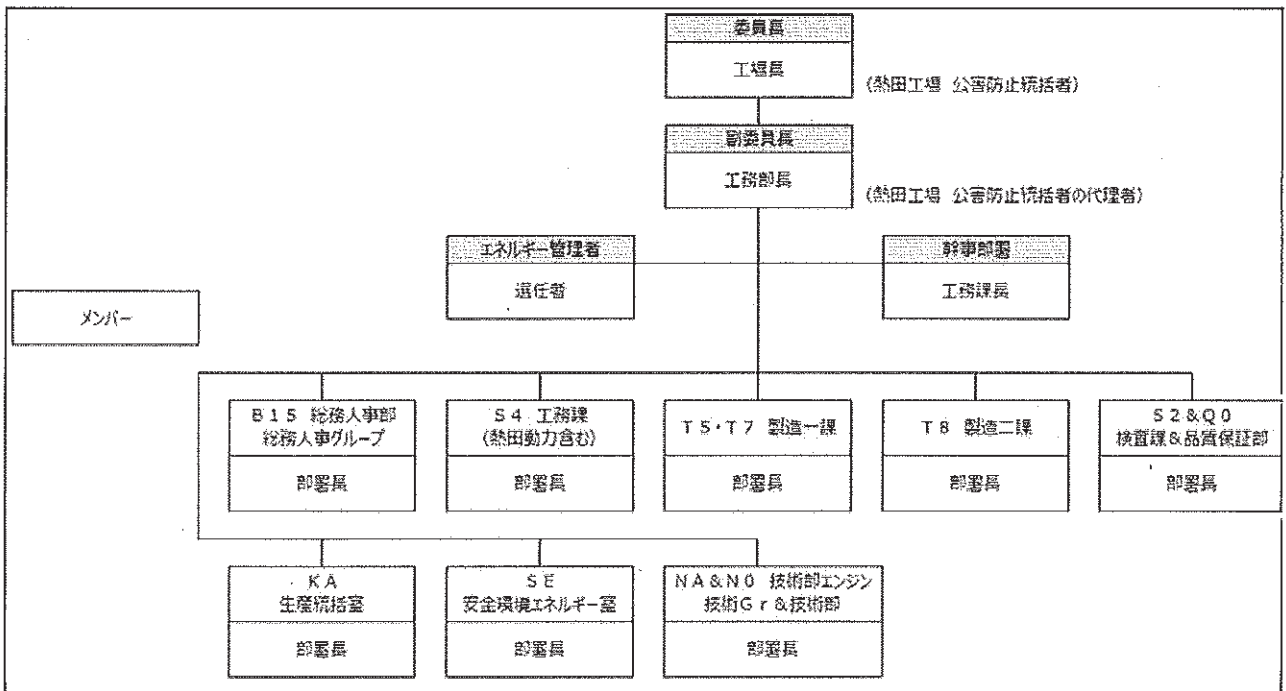
公 表 期 間	平成28年6月30日 ~ 平成31年3月31日		
公 表 方 法		掲 示 閲 覧	(場 所)
	○	ホ ー ム ペ ー ジ	(HPアドレス) http://www.aichikikai.co.jp
		冊 子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-685-0355		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

<p>環境理念:</p> <p>当社は事業活動によって地球環境に影響を与えていることを認識し、一人ひとりが環境に対する理解を深めるとともに、人や社会、自然や地球を思いやる「やさしさ」を、クルマに関連したモノづくり、企業活動に活かし、より豊かな社会の発展に貢献します。</p> <p>環境方針: 『かけがえのない自然を、私たちの手で守り続けよう』</p> <p>のスローガンのもと、当社はクルマに関連したエンジン・トランスミッション及び部品の開発、生産を通じて、以下の方針により、環境保全と環境負荷の軽減を積極的に推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業活動及び製品のライフサイクル全段階における環境影響を把握して、法令等の順守と自主的改善目標に全員で取り組み、環境問題の未然防止と環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。 2. 事業活動及び製品について、省エネルギー・省資源・廃棄物削減・リサイクルの推進を図り、地球環境の保全に努めます。 3. 社会とのコミュニケーションを推進しながら、地域に調和したより良い環境の実現に努めます。 4. 従業員一人ひとりに至る環境教育に努め、環境を大切にする企業風土を醸成します。 <p>以上の「環境理念」「環境方針」を元に『環境マネジメントシステムマニュアル』を作成し全従業員が一丸となり、環境保全に向けた活動を進めています。</p>	
--	--

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（平成 27 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		20,185	t-CO ₂
①を （温 室除 く 二 酸 効 果 ガ ス 換 算 ）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふつ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふつ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		20,185

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度 平成 27 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		平成 30 年度 目標削減率	
		t-CO ₂		t-CO ₂		%
温室効果ガス 総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		%

項 目	基準年度 平成 27 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		平成 30 年度 目標削減率	
		t-CO ₂ / 台		t-CO ₂ / 台		%
原単位あたりの 排出量	0.02677	t-CO ₂ / 台	0.02597	t-CO ₂ / 台	3.0	%

(2) 目標設定の考え方

温室効果ガスの原単位当りの排出量を1年間に1%ずつ、3年間で3%削減する。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源の推進	・ボイラー2台を高効率機器に更新し省エネルギーに努める。更に燃料を灯油から都市ガスに転換しCO2削減を図る。	700トンCO2/年、削減の見込み
省エネルギー・省資源の推進	生産ラインの出来高を上げることにより設備の待機時間を削減し電力を削減する。	生産ラインごとによる(3%~5%UP)
省エネルギー・省資源の推進	生産終了後、各設備の電源を切り待機電力を削減する(一部電源切れない設備あり)	一部の設備を除き生産終了後、設備の電源を切る。
省エネルギー・省資源の推進	・圧縮エア어의供給バルブはライン停止後閉じる。 ・圧縮エア어의洩れ対策の継続実施。 ・冬季はコンプレッサーのクーリングタワーを停止。	実施率100%
省エネルギー・省資源の推進	・照明の不必要時はこまめに電源の入切りをする。 ・必要の無い照明は間引きを実施する。 ・LED照明、インバータータイプの蛍光灯器具に変更し電力量の削減をする。	計画的に実施する。
省エネルギー・省資源の推進	・作業能率に良好な影響をおよぼす温度を徹底する。 ・各職場ごとに責任者を決め、適温の維持を徹底する。	・冷房 室温28℃で空調設備を停止する。 ・暖房 室温20℃で空調設備を停止する。

指針第1号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

--

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・環境マネジメントシステムを通じて、継続的に改善を図る。
①事業活動及び製品のライフサイクル全段階における環境影響を把握して、法令等の順守と自主的改善目標に全員で取り組み、環境問題の未然防止と環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。②事業活動及び製品について、省エネルギー・省資源・廃棄物削減・リサイクルの推進を図り、地球環境の保全に努めます。③社会とのコミュニケーションを推進しながら、地域に調和したより良い環境の実現に努めます。④従業員一人ひとりに至る環境教育に努め、環境を大切にする企業風土を醸成します。

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

①省エネルギー・省資源の行動実践…非稼動時間帯の設備停止、照明の消灯（動力保安員が巡視しチェックする。後日結果を各部署へ報告し対策を実施する。）②廃棄物の排出抑制…会議におけるペーパーレス化の推進（マルチプロジェクターの活用でペーパー、OHPレス化する。）

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
 基準年度（平成 27 年度）

添付

燃料の使用	使用量		単位当たり発熱量		熱量 ①×② GJ	CO2排出係数		CO2排出量 ①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③) t-CO2	
	① 数量	単位	② 単位			③ t-C/GJ	(参考) ②×③×44/12 単位		
原油(コンデンサートを除く)		kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO2/kL	
コンデンサート(NGL)		kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO2/kL	
ガソリン	工場等	171.4	kL	34.6	GJ/kL	5,930	0.0183	2.32	t-CO2/kL
	自動車等	7.5	kL	34.6	GJ/kL				
ナフサ			kL	33.6	GJ/kL		0.0182	2.24	t-CO2/kL
灯油		1,027.9	kL	36.7	GJ/kL	37,724	0.0185	2.49	t-CO2/kL
軽油	工場等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO2/kL
	自動車等		kL	37.7	GJ/kL				
A重油	工場等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO2/kL
	自動車等		kL	39.1	GJ/kL				
B・C重油	工場等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO2/kL
	自動車等		kL	41.9	GJ/kL				
石油アスファルト			t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO2/t
石油コークス			t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO2/t
液化石油ガス(LPG)	工場等	94.3	t	50.8	GJ/t	4,789	0.0161	3.00	t-CO2/t
	自動車等		t	50.8	GJ/t				
石油系炭化水素ガス			千m3	44.9	GJ/千m3		0.0142	2.34	t-CO2/千m3
液化天然ガス(LNG)	工場等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO2/t
	自動車等		t	54.6	GJ/t				
天然ガス(液化天然ガスを除く)			千m3	43.5	GJ/千m3		0.0139	2.22	t-CO2/千m3
原料炭			t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO2/t
一般炭			t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO2/t
無煙炭			t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO2/t
コークス			t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO2/t
コールタール			t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO2/t
コークス炉ガス			千m3	21.1	GJ/千m3		0.0110	0.85	t-CO2/千m3
高炉ガス			千m3	3.41	GJ/千m3		0.0263	0.33	t-CO2/千m3
転炉ガス			千m3	8.41	GJ/千m3		0.0384	1.18	t-CO2/千m3
都市ガス(東邦ガス)	工場等	92.3	千m3	45	GJ/千m3	4,154	2.29	1-CO2/千m3	t-CO2/千m3
	自動車等		千m3	45	GJ/千m3				
その他燃料									
その他燃料									
小計					52,857				3,468
他人から供給された 電気及び熱の使用	使用量		単位当たり発熱量		熱量 ④×⑤ GJ	CO2排出係数		CO2排出量 ④×⑥ t-CO2	
	④ 数量	単位	⑤ 単位			⑥ 単位			
中部電力(昼間買電)	21,796	千kWh	9.97	GJ/千kWh	217,304	0.494	t-CO2/千kWh	10,767	
中部電力(夜間買電)	12,044	千kWh	9.28	GJ/千kWh	111,768	0.494	t-CO2/千kWh	5,950	
上記以外の買電		千kWh	9.76	GJ/千kWh			t-CO2/千kWh		
産業用蒸気		GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO2/GJ		
産業用以外の蒸気		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO2/GJ		
温水		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO2/GJ		
冷水		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO2/GJ		
上記以外の熱		GJ		GJ/GJ			t-CO2/GJ		
小計					329,071				16,717
合計					⑦ 381,928				⑧ 20,185
自ら生成した熱の他者への供給※		GJ		GJ/GJ			t-CO2/GJ		
自ら生成した電気他者への供給※		千kWh		GJ/千kWh			t-CO2/千kWh		
合計					⑨				⑩
原油換算エネルギー使用量 (⑦-⑨) × 0.0258					9,854				kL
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧-⑩					20,185				t-CO2

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

【事業所の規模】

延床面積	71,742	m ²
------	--------	----------------

【自動車等の数】

① 単位 (台)

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	11	
軽油		
LPG		
天然ガス		
電気	1	

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

(以下は該当する場合に記入して下さい)

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

原単位の指標	数量	単位
生産台数	753,898	台

上記の原単位指標を用いた考え方

総排出量は生産数にて変動するため生産台当り排出量を目標値に設定した。